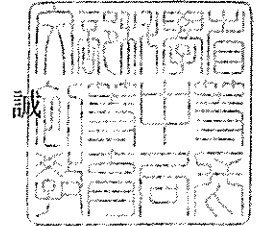




28文科初第858号
平成28年9月21日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事 殿
附属小・中学校（中等教育学校
前期課程を含む）を置く各国立大学長

文部科学省初等中等教育局長
藤 原



(印影印刷)

平成28年度小学校及び中学校道徳担当指導主事等連絡協議会
の実施について（依頼）

文部科学省では、「特別の教科 道徳」の実施に向けた道徳教育の推進に資するため、標記連絡協議会を実施要項（別添1）のとおり開催します。

ついては、本協議会への参加者等について下記のとおり期限までに提出いただくようお願いいたします。

また、下記の提出書類及び持参資料について、別添2～5を確認の上、提出又は持参願います。

記

1 提出書類について

(1) 参加者名簿

研究協議会への参加者について、別添2を確認の上、別紙様式1に必要事項を記入し提出願います。

(2) 「特別の教科 道徳」の実施に関する質問事項及び考え方

「特別の教科 道徳」の実施に関する質問事項がある場合は、別添3を確認の上、別紙様式2により質問及び都道府県市等としての考え方を付して提出願います。

※ 質問事項がない場合には、(2)の提出は不要です。

(3) 提出資料

研究協議、情報交換を行うための提出資料について、別添 4 を確認の上、別紙様式 3 により資料を作成し、提出願います。

2 提出期限

(1) 参加者名簿【別紙様式 1】

平成 28 年 10 月 14 日（金）

(2) 「特別の教科 道徳」の実施に関する質問事項及び考え方【別紙様式 2】

平成 28 年 10 月 14 日（金）

(3) 提出資料【別紙様式 3】

平成 28 年 10 月 28 日（金）

3 提出先

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第一係宛てに提出願います。提出方法等の詳細は、別添 2，3，4 を参照ください。

4 持参資料について

当日の持参資料については、必要に応じて別途連絡します。

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局教育課程課

教育課程第一係（栗林，山下，井原）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL：03-5253-4111（内線 2903）

FAX：03-6734-3734

E-mail：kyoiku@mext.go.jp

(別添 1)

平成 2 8 年度小学校及び中学校道徳担当指導主事等連絡協議会 実 施 要 項

1 目 的

平成 2 7 年 3 月に一部改正を行った小学校及び中学校学習指導要領の趣旨の実現を目指し、道徳教育の質的転換に向けた指導方法の改善、道徳教育に係る評価の在り方等についての説明、協議、情報交換等を行い、もって学校教育における道徳教育の推進に資することを目的とする。

2 主 催

文部科学省

3 共 催

国立教育政策研究所

4 期 日

平成 2 8 年 1 1 月 7 日 (月)

5 日 程

9:30 10:00 12:00 13:00 16:00

受付	行政説明	休憩	研究協議
----	------	----	------

6 会 場

文部科学省旧庁舎 6 階第 2 講堂

7 参加者等

(1) 都道府県・指定都市教育委員会

① 参加対象者

各都道府県・指定都市教育委員会の道徳担当指導主事、各都道府県・指定都市において道徳教育に関して指導的立場（本連絡協議会を受けて、各都道府県・指定都市教育委員会において研修講師となるなど、中心的な役割を担う等）にある教員等のうち、各都道府県・指定都市教育委員会が推薦する者とする。

② 参加人数

・参加者は、都道府県及び指定都市教育委員会ごとに 1 ～ 2 名程度とする。
(ただし、最低 1 名は各都道府県・指定都市教育委員会や教員センターの指導主事を含むこと。)

- ・特段の事情により参加者を増やしたい希望がある場合は、参加者登録の際に別途相談すること。

③ 参加手続き

各都道府県・指定都市教育委員会において参加者を決定し、別添2の要領により、別紙様式1に必要事項を記入し、平成28年10月14日（金）までに文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第一係宛て提出するものとする。

(2) 国立大学法人附属学校

① 参加対象者

参加を希望する国立大学法人附属学校の校長、教頭又は道德教育推進教師

② 参加人数

- ・参加者は、国立大学法人ごとに1名までとする。
- ・特段の事情により参加者を増やしたい希望がある場合は、参加者登録の際に別途相談すること。

③ 参加手続き

附属学校を置く各国立大学法人において取りまとめ、別添2の要領により、別紙様式1に必要事項を記入し、平成28年10月14日（金）までに文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第一係宛て提出するものとする。

(3) 都道府県私立学校担当部局、私立学校協会及び私立学校

① 参加対象者

参加を希望する都道府県私立学校担当部局、私立学校協会及び私立学校の担当者

② 参加人数

- ・各部会の参加者は、都道府県ごとに1名までとする。
- ・特段の事情により参加者を増やしたい希望がある場合は、参加者登録の際に別途相談すること。

③ 参加手続き

各都道府県私立学校担当部局において取りまとめ、別添2の要領により、別紙様式1に必要事項を記入し、平成28年10月14日（金）までに文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第一係宛て提出するものとする。

8 その他

宿泊等の手続きについては各自で行うこと。

参加者名簿【別紙様式 1】の作成及び提出方法について

1 作成について

以下の①～⑥の要領で、別紙様式 1 により参加者名簿を作成願います。

- ① 1 列目 (A 列) には都道府県・指定都市番号を半角数字で、2 列目 (B 列) には都道府県・指定都市名を記入すること。いずれも全員について記入することとし、空白や「/」などとはしないこと。「都」「道」「府」「県」「市」は省略しないこと。
- ② 3 列目 (C 列) にはドロップダウンリストから国立、公立、私立を選択すること。
- ③ 4 列目 (D 列) には氏名を、5 列目 (E 列) には所属及び職名を記入すること。姓と名の間及び所属と職名の間は全角で 1 文字空けること。
- ④ 6 列目 (F 列) には現職に就任した年月日を記入すること。
※当該項目は、文部科学省において本協議会の運営上の参考とするための
ものであり、協議会において配布する名簿には掲載しない。
- ⑤ 7 列目 (G 列) には特記事項があれば記載すること。

<留意事項>

- 外字は使用しないこと。代替可能な文字がない場合は、メールで送信するファイルでは当該文字を「?」とし、併せてファックスにて名簿を送信すること。
- 文字のセンタリングや均等割付、罫線等の装飾は行わないこと。

2 提出方法について

参加者名簿は、添付ファイルとして、教育課程課教育課程第一係 (kyoiku@mext.go.jp) 宛てに電子メールで送信願います。

- 添付ファイル名については、以下のとおりとする。
 - ・ 都道府県・指定都市教育委員会の場合

都道府県・指定都市番号【都道府県市名 (公)】小中道德協議会参加者名簿

＜記入例＞ 01【北海道 (公)】小中道德協議会参加者名簿
 - ・ 国立大学法人附属学校の場合

都道府県・指定都市番号【大学名 (国)】小中道德協議会参加者名簿

＜記入例＞ 10【群馬大 (国)】小中道德協議会参加者名簿
 - ・ 都道府県私立学校担当部局等の場合

都道府県・指定都市番号【都道府県名 (私)】小中道德協議会参加者名簿

＜記入例＞ 20【長野県 (私)】小中道德協議会参加者名簿

○ メール件名については、以下のとおりとする。

- ・ 都道府県・指定都市教育委員会の場合

小中道德協議会 都道府県・指定都市番号【都道府県市名（公）】

<記入例> 小中道德協議会 01【北海道（公）】

- ・ 国立大学法人附属学校の場合

小中道德協議会 都道府県・指定都市番号【大学名（国）】

<記入例> 小中道德協議会 10【群馬大(国)】

- ・ 都道府県私立学校担当部局等の場合

小中道德協議会 都道府県・指定都市番号【都道府県名（私）】

<記入例> 小中道德協議会 20【長野県(私)】

3 その他

○ 別紙様式1について

参加者名簿の様式（別紙様式1）は、都道府県・指定都市教育委員会には本連絡と同日に電子メールにて貴課代表メールアドレス宛てに送付しているが、国立大学法人附属学校及び都道府県私立学校担当部局には希望がある場合、様式等を送付するので、教育課程課教育課程第一係（kyoiku@mext.go.jp）宛てに件名を「小中道德協議会様式希望」としてメールを送付すること。

○ 都道府県・指定都市番号について

01 北海道	02 青森県	03 岩手県	04 宮城県	05 秋田県
06 山形県	07 福島県	08 茨城県	09 栃木県	10 群馬県
11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県
16 富山県	17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県
21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県	25 滋賀県
26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県
31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県
36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県
41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県
46 鹿児島県	47 沖縄県	48 札幌市	49 仙台市	50 さいたま市
51 千葉市	52 川崎市	53 横浜市	54 相模原市	55 新潟市
56 静岡市	57 浜松市	58 名古屋市	59 京都市	60 大阪市
61 堺市	62 神戸市	63 岡山市	64 広島市	65 北九州市
66 福岡市	67 熊本市			

※ 国立大学法人については、事務局本部が所在する都道府県番号を使用するものとする。

「特別の教科 道徳」の実施に関する質問事項及び考え方【別紙様式 2】
の作成及び提出方法について

1 作成について

- 別紙様式 2 により，作成すること。
- 所定の欄に，都道府県・指定都市番号（別添 2 参照），都道府県市名・学校名等（国立大学法人附属学校や都道府県私立学校担当部局等は学校名等を記入），部会番号，部会名を記入すること。
- 「質問事項」欄には，「特別の教科 道徳」の実施に関して文部科学省に質問がある場合は，3 問を限度とし，簡潔に質問内容を記述すること。
- 「考え方」欄には，質問事項について問合せがあった際，どのような回答を行っているかなど，貴都道府県市としての考え方を記述すること。

2 提出方法について（質問事項がない場合は，提出不要）

質問事項等は，添付ファイルとして教育課程課教育課程第一係（koyoiku@mext.go.jp）宛てに電子メールで送信願います。

- 添付ファイル名については，以下のとおりとする。
 - ・都道府県・指定都市教育委員会の場合
都道府県・指定都市番号【都道府県市名（公）】小中道徳協議会質問事項
＜記入例＞ 01【北海道（公）】小中道徳協議会質問事項
 - ・国立大学法人附属学校の場合
都道府県・指定都市番号【大学名（国）】小中道徳協議会質問事項
＜記入例＞ 10【群馬大（国）】小中道徳協議会質問事項
 - ・都道府県私立学校担当部局等の場合
都道府県・指定都市番号【都道府県名（私）】小中道徳協議会質問事項
＜記入例＞ 20【長野県（私）】小中道徳協議会質問事項
- メール件名については，以下のとおりとする。
 - ・都道府県・指定都市教育委員会の場合
小中道徳協議会 都道府県・指定都市番号【都道府県市名（公）】
＜記入例＞ 小中道徳協議会 01【北海道（公）】
 - ・国立大学法人附属学校の場合
小中道徳協議会 都道府県・指定都市番号【大学名（国）】
＜記入例＞ 小中道徳協議会 10【群馬大（国）】
 - ・都道府県私立学校担当部局等の場合
小中道徳協議会 都道府県・指定都市番号【都道府県名（私）】
＜記入例＞ 小中道徳協議会 20【長野県（私）】

3 その他

○ 別紙様式2について

都道府県・指定都市教育委員会には本連絡と同日に電子メールにて貴課代表メールアドレス宛に送付しているが、国立大学法人附属学校及び都道府県私立学校担当部局には希望がある場合、様式等を送付するので、教育課程課教育課程第一係(kyoiku@mext.go.jp)宛てに件名を「小中道徳協議会（別紙様式）希望」としてメールを送付すること。

提出資料【別紙様式 3】の作成について

1 作成について

- 別紙様式 3 に基づき、資料を作成すること。
- 都道府県・指定都市番号は、別添 2 を参照すること。
- 資料の体裁は「提出資料」（別紙様式 3）の指示によるが、A 4 判で作成し、
全て PDF ファイルにすること。
- 国立大学法人附属学校及び私立学校関係機関からの参加者についても、可能な範囲で作成すること。

2 提出方法について

提出資料は、添付ファイルとして教育課程課教育課程第一係 (kyoiku@mext.go.jp)宛てに電子メールで送信願います。

- 送信の際、添付ファイルが送信可能な容量であるか確認すること。複数回に分けて送信する場合は、その旨メール文に記すこと。
- メール件名については、以下のとおりとする。
 - ・ 都道府県・指定都市教育委員会の場合

小中道徳協議会 都道府県・指定都市番号【都道府県市名（公）】

<記入例> 小中道徳協議会 01【北海道（公）】
 - ・ 国立大学法人附属学校の場合

小中道徳協議会 都道府県・指定都市番号【大学名（国）】

<記入例> 小中道徳協議会 10【群馬大(国)】
 - ・ 都道府県私立学校担当部局等の場合

小中道徳協議会 都道府県・指定都市番号【都道府県名（私）】

<記入例> 小中道徳協議会 20【長野県(私)】

3 資料について

- 提出いただいた資料は文部科学省でまとめ、当日配付する。

4 その他

- 別紙様式について

都道府県・指定都市教育委員会には本連絡と同日に電子メールにて貴課代表メールアドレス宛てに送付する。

国立大学法人附属学校及び都道府県私立学校担当部局については、希望がある場合、様式等を送付するので、教育課程課教育課程第一係宛てに件名を「小中道徳協議会（別紙様式）希望」としてメールを送付すること。

平成28年度小学校及び中学校道徳担当指導主事等連絡協議会
会 場 所 在 地 ・ 連 絡 先 ・ 会 場 へ の 案 内 図

○文部科学省庁舎（旧庁舎6階第2講堂）

住 所：東京都千代田区霞が関3-2-2

T E L：03-5253-4111



<最寄り駅から>

- ・東京メトロ銀座線「虎ノ門駅」(6番・11番出口)からすぐ
- ・東京メトロ丸ノ内線・日比谷線・千代田線

「霞ヶ関駅」(A13番出口)から徒歩5分

※入館に当たって、身分証明書(所属機関が発行したもので、顔写真付きのもの)又は平成28年9月21日付28文科初第858号の写しが必要になりますので、お持ちください。

平成28年度小学校及び中学校道徳担当指導主事等連絡協議会参加者

都道府県市	
連絡担当者 職・氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

※提出期限は、10月14日(金)です。

(記入例)

番 号	都道府県市名	国・公・私	氏 名	所 属 ・ 職 名	就任年月	備 考
68	〇〇県	公立	文科 太郎	〇〇県教育委員会△△課 指導主事	H27.4	

番 号	都道府県市名	国・公・私	氏 名	所 属 ・ 職 名	就任年月	備 考

(別紙様式2)

所 属 名:
担当者氏名:
電 話 番 号:

※下の黄色のタブの「質問事項(記入例)」を参考にご記入ください。
※質問事項のある部会をまとめ、この1つのシートで作成してください。
※質問がある場合は、各部会3問を限度としてください。
※行が足りなくなった場合は、適宜、増やしてください。
※提出期限は、**10月14日(金)**です。
※質問事項がない場合は、提出不要です。

「特別の教科 道徳」に関する質問事項及び考え方

都道府県市 番号	都道府県市名 学校名等	質 問 事 項	考 え 方

(別紙様式2)



所 属 名:〇〇県教育委員会
担当者氏名:文科 太郎
電 話 番 号:〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

別添2参照

「特別の教科 道徳」に関する質問事項及び考え方

都道府県市 番号	都道府県市名 学校名等	質 問 事 項	考 え 方
68	〇〇県	質問がある場合は、3問を限度に簡潔に記述する。 様式は、適宜、行を増やして活用ください。	問合せがあった際、どのような回答を行っているかなど、貴都道府県市等としての考え方を記述してください。
68	〇〇県		
68	〇〇県		

提出資料

都道府県・指定都市名		県市番号	
所属・職名			
氏 名			

1 道徳教育に係る学習指導要領の一部改正（平成 27 年 3 月）を受けた先行実施について都道府県・指定都市教育委員会として実施を推進していますか。または、各設置者の判断に任せていますか。（※域内における先行実施校数の割合等、全体像が分かる資料があれば添付すること）

2 全面実施に向けて都道府県・指定都市教育委員会として、今年度どのような施策を展開していますか。また、来年度以降どのような施策を展開していくことを予定していますか。特に、読み物教材を活用した指導の質的な充実だけではなく、問題解決的な学習や体験的な学習も支援することにより、多様で質の高い指導方法を確立し、道徳教育の質的転換を図ることについてどのように取り組んでいますか。

3 6 月に実施した平成 28 年度小学校及び中学校各教科等担当指導主事連絡協議会（小・中道徳部会）を受けて、各都道府県・指定都市で行った説明会や研究協議会等における指導助言の概要について記述してください。また、その際、使用した説明資料もあわせて添付してください。（資料が大部になる場合は、その概要が分かる資料で可）

4 管下の学校において、「特別の教科 道徳」の全面実施に向けて、効果的だと考えられる指導に関する事例を、下記の視点を参考に 1 ～ 3 事例、記述してください。（資料の添付で可）

＜取組の視点の例＞

- ①多様で質の高い指導方法（読み物教材における登場人物の自我関与が中心の学習、問題解決的な学習、道徳的行為に関する体験的な学習）の実践
 - ②教材の工夫
 - ③道徳教育推進教師を中心とした学校における組織的な取組
 - ④保護者や地域との連携
- など

5 管下の学校において、下記の視点を参考に、道徳の時間の評価における工夫事例があれば記述してください。（資料の添付で可）

＜取組の視点の例＞

- ①児童生徒の学習状況や道徳性に係る成長の様子について、多面的・多角的に把握する上での工夫
 - ②道徳教育推進教師を中心とした学校における組織的な取組
 - ③道徳の時間の評価に関する校内研修
 - ④保護者や地域への理解や協力を促す工夫
- など